

令和6年10月市長定例記者会見

日時：令和6年10月3日（木） 午前11時～

場所：射水市役所会議室302

報道出席者：北日本新聞、富山新聞、読売新聞、射水CATV、
庄東タイムズ・ホットライン小杉

当局出席者：市長、企画管理部長、財務管理部長、企画管理部次長、
財務管理部次長、財政課長、地域福祉課長、観光まちづくり課長、
農林水産課長

Q1. 台湾でのトップセールスの成果はどうか。

A1. 台湾へのトップセールスでは、実際に私が富裕層の顧客を抱える台湾の旅行会社4社を訪問した。台湾は日本への関心が非常に高く、親日ということもあり日本に来る方がかなり多い。知らなかった魅力ある場所やイベントを求めていると伺い、射水市からは市の特徴や富山新港花火大会へ台湾からも観光客が来た実績などをお話した。非常に強い関心を示していただいたと感じ、手応えがあった。

北陸観光商談会では、射水市がメインで参加し、その他にも氷見・金沢・新潟・能登の事業者も一緒に参加した。現地の観光事務所は約90社が参加し、提供可能なサービス、連携の問題点・課題などを情報発信させていただいた。併せて、新湊の魚介を使った寿司、ベニズワイガニも提供し、美味しい食べ物も現地に来ると、より新鮮で美味しく食べられるとPRした。皆さんからの満足度は非常に高く、射水の魅力をしっかりアピールできたと考えている。

Q2. 来年度の予算について、特別枠になっている3項目の選定理由を教えてください。

A2. 1点目の「こどもまんなか社会実現特別枠」は、国を挙げて取組を進めているものだ。2030年までが少子化のトレンドを反転させるラストチャンスと言われている。射水市でもこれまで、子育て支援や子どもたちの健やかな成長への取組に力を入れてきたが、さらに子育てしやすく、安心して子どもを産み育てられる射水市の実現を進めていくもの。

2点目の「いみず創生特別枠」は、人口減少の克服、また人口減少が避けられない中、人口減少社会に適応していくための取組で、総合戦略を策定し、取組を進めている。令和7年度から新しい総合戦略をスタートさせるために、新しい戦略の策定に向けて取り組んでいる。地方創生をしっかりと進めようと設定した。

3点目の「震災復興、防災・減災特別枠」については、能登半島地震からの復旧・復興は最優先・最重要であり、令和7年度も引き続き進めていく。また、最近は災害の激甚化・頻発化が進んでおり、防災・減災にも取り組んでいくために設定したものである。

Q 3. 令和7年度の予算をどのようなものにしたいか思いを教えてください。

A 3. 第3次総合計画の将来像である「いろどり ひろがる ムズムズ射水」の実現に向けて、様々な施策を進めていくことが大前提だと思っている。加えて、震災からの復興、人口減少の進行にどう立ち向かい対応していくのか、市民の多様化したニーズに寄り添い、どう応えていくのかを意識しながら、市民の幸せの実現、市の発展に繋がる予算を編成していきたい。

Q 4. 予算編成について、歳入・歳出見通しの具体的な数値はあるか。

A 4. 総合計画の前期実施計画の中で、令和7年度に予定している統合小学校の校舎や道の駅整備など大型事業がある。加えて、少子化トレンドの反転、こどもまんなか社会の実現、人口減少社会への対応、防災・減災、災害からの復興・復旧もあり、現段階で具体的な数字は示せないが、歳出はかなり大きくなる可能性があると思っている。

Q 5. 歳出の数値を示すことはできるか。

A 5. 額を示せる段階ではないため、ざっくりとした中期財政見通しになるが、令和7年度は財源不足が約7億2000万円程度と予測していた。やらなければいけない事業、やりたい事業を積み上げていくと、7.2億円を超える。それをどう予算編成の中で精査をしていくかになると思う。

Q 6. 港町のボーリング調査の追加実施を検討しているとのことだったが、方針は決まったか。また、液状化対策の考えを教えてください。

A 6. 港町地区のボーリング調査は、国の液状化対策検討支援を受け、国の直轄調査によるボーリング調査を2か所、地盤の硬さや地下水位を測る「スクリーウエイト貫入試験」を約10か所で予定している。今後、調査箇所や施工期間などは、地元と調整を行い、より正確な土質の状況を把握し、工法を検討していく。

調査時期は、おおむね10月中旬頃から1か月程度を見込んでいる。市で行ったボーリング調査と国の直轄調査の結果を踏まえ、有識者の意見などを求めながら、工法を決めていきたいが、工法決定を年内にするのは難しいのではないかと考えている。

Q 7. ボーリング調査の実施を他の地区でも検討しているか。

A 7. 他地区は、液状化対策の大規模工事を行う面的な要件に合致しない。個々の宅地の液状化対策などは、可能な支援の情報提供をし、相談に対応できればと考えている。

Q 8. 港町では公費解体などが進んできているが、住民からの要望はあるか。

A 8. 公費解体の相談対応は行っている。解体か修繕かで悩んでおられる状況で、相談に寄り添っていく必要があると思い、公費解体の受付終了期間を9月末から延長した。また、先日、富山市の藤井市長が公費解体した固定資産税の支援について言及されたとのことである。射水市では、被害を受けた宅地を軽減する取組はこれまでもしている状況だが、公費解体の家屋に関しては意見を伺い、可能な支援を今後検討していく。

Q 9. 先週の防災訓練での課題や今後どのように活かしていくか教えてください。

A 9. 先日の総合防災訓練は、南太閤山地区で開催し、住民の皆さんにご参加いただいた。また、災害時の応援協定などを締結している事業者・団体の皆さんにもご協力いただいた。今回新たな取組として、ペット同行避難を

行った。受付をし、登録台帳を作っていただくこと、避難所でペットを飼育する際のルールなど情報共有した。また、自ら避難することが困難な方と車で一緒に避難してこられる方がいると想定し、所定の駐車スペースまで案内する訓練も行った。外国人避難者には、多言語ボードを用意した。避難所の受付場所を示したり、禁煙、靴を脱ぐ、携帯電話の電源を切るように案内したりして、外国人の方も安心して避難できるような環境づくりにも取り組んだ。

今後は取組を踏まえて、災害が発生した際にできるだけ混乱なく、避難所の開設、必要な情報共有ができるように、防災計画・避難所開設マニュアルの見直しに繋げていきたい。

Q10. 石破総理は、地方創生交付金を倍増させたいとの意向がありそうだが、新しい政権に対する期待や要望はあるか。

A10. 石破総理は、地方創生の担当大臣も経験されたということもあり、地方創生に認識を強く持っておられると感じており、地方行政を預かる身としては大変心強く感じている。地方創生は地方が工夫をし、知恵を出し、汗をかいて取り組んでいくことは第一であるが、国と連携していく必要性の高いものもあり、地方だけ頑張ってもなかなか難しい現状である。例えば、少子化の取組などは最たる例で、人口減少も現実的には東京を中心とした首都圏への人口集中が止まらない状況にある。国として、現在の構造に対して何ができるか、ぜひ考えていただきたい。地方への予算を上げていただくということについては大変心強い。併せて国としても、できることややらなければいけないことをしっかり進めていただきたい。